

かけがわ

市議会 だより

第48号

平成27年2月1日

おもな内容

CONTENTS

● 補正概要	2 ページ
● 議案の審議結果	3 ページ
● 議会報告会	4 ページ
● 政策議会	8 ページ
● 一般質問	10 ページ
● 行政視察	15 ページ
● 傍聴席／2月定例会の予定	16 ページ



1月4日、消防出初式で約780人の消防団員の観閲行進を進行するラッパ隊(掛川城三の丸広場)

打撃 台風18号・19号被害 迅速対応!

**11月の
一般会計補正**

1 補正規模 1億7,681万円
2 補正後の予算額 453億9,058万円

予算の概要と特徴

- 1 市民の安全を第一に、台風災害即復旧**

 - ◎台風関連災害復旧費……………1億5,476万円追加
特別会計を含み、市全体227件、1億6,102万円となりました。
- 2 地区要望のあった、道路改修、側溝改修などに対応**

 - ①地域環境整備調整費……………3,800万円増額
 - ②交通安全施設整備事業費……………2,960万円増額
地区集会などにおいて、要望のあった道路補修、側溝の改修、防護柵設置などに対応し、総額で6,760万円増額しました。
- 3 待機児童解消のための対策**

 - ◎保育所改修等事業費補助金……………213万円増額
園児受け入れ増加を図るため、保育室の改修を行う民間保育所に対しての補助金です。
- 4 ステンドグラス美術館開館に向けての準備費**

 - ◎ステンドグラス美術館開館準備費……………234万円増額
美術館開館に向けて、1月から3月の準備にかかる経費として非常勤職員賃金などを追加します。
- 5 環境日本一のための必要経費**

 - ◎ごみ処理有料化経費……………288万円増額
平成27年4月からのごみ処理有料化に向けて、1月から3月の準備にかかる経費として非常勤職員賃金などを追加します。
- 6 市民の安全安心のために**

 - ◎(市施行)農業用溜池整備事業費……………390万円増額
老朽溜め池の耐震対策として、国の100%補助を受けて、11池の点検調査委託料を追加するものです。
- 7 その他の主な事業**

 - ◎子育て世帯臨時特例給付金給付事業費や松ヶ岡修復計画委託料など

補正財源 法人市民税1億849万円の増額と諸収入9,321万円

**11月
定例会の
経過**

- 【11月】** 27日 本会議=平成26年度一般会計補正予算等各議案の市長提案説明、一部議案常任委員会付託、総務委員長報告、質疑、討論、採決
- 【12月】** 10日 本会議=一般質問
- 11日 本会議=一般質問
- 12日 本会議=質疑、一部議案採決、議案常任委員会付託
常任委員会=付託議案審査
- 17日 常任委員会協議会(政策議会)=重要課題テーマ討議
- 25日 本会議=常任委員会委員長報告、質疑、討論、採決、議員提案採決、
常任委員会協議会委員長報告

11月定例会における議案の審議結果一覧

	議案名	議決内容
予 算	平成26年度掛川市一般会計補正予算(第5号)について	賛成多数可決
	平成26年度掛川市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について	全会一致可決
	平成26年度掛川市後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第2号)について	全会一致可決
	平成26年度掛川市介護保険特別会計補正予算(第2号)について	全会一致可決
	平成26年度掛川市簡易水道特別会計補正予算(第1号)について	全会一致可決
	平成26年度掛川市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)について	全会一致可決
	平成26年度掛川市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)について	全会一致可決
	平成26年度掛川市浄化槽市町村設置推進事業特別会計補正予算(第1号)について	全会一致可決
	平成26年度掛川市水道事業会計補正予算(第1号)について	全会一致可決
条 例	掛川市スタンドグラス美術館条例の制定について	全会一致可決
	掛川市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	全会一致可決
	掛川市特別職の職員で常勤のものゝ給料等に関する条例の一部改正について	全会一致可決
	掛川市教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部改正について	全会一致可決
	掛川市職員の給与に関する条例等の一部改正について	全会一致可決
	掛川市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	全会一致可決
	掛川駅木造駅舎整備基金条例の廃止について	全会一致可決
その他	新市建設計画の変更について	賛成多数可決
	和解について	全会一致可決
	市営住宅明渡し等請求事件の提訴について	全会一致可決
	市営住宅明渡し等請求事件の提訴について	全会一致可決
	字の区域の変更について(逆川地区)	全会一致可決
	字の新設について(杉谷二丁目地区等)	全会一致可決
	東遠学園組合規約の変更について	全会一致可決
	掛川市道路線の認定について	全会一致可決
	専決処分の承認を求めることについて (平成26年度掛川市一般会計補正予算(第4号))	全会一致承認
意見書	「農業委員会制度・組織改革への慎重な対応を求める意見書」の提出について	全会一致可決
陳情		
「農協・農業委員会等に関する改革」に関する意見書採択に関する陳情	環境産業委員会	全会一致採択
「看護職員の確保と就労条件の改善をはかり安心・安全の医療実現を求める意見書」の採択を求める陳情書	文教厚生委員会	継続審査

平成26年 議会報告会開催

人口減少社会に掛川市はどう対応すべきか

～たくさんのご参加、ご協力ありがとうございました～

議会の政策形成能力が問われています。現在、自治体にとって人口減少や少子・高齢化対応は身近で大きな課題となっています。このようなことから「人口減少社会に掛川市はどう対応すべきか」と題して、少子・高齢化と密接に関連する「人口減少社会の基本認識」、「超高齢社会への挑戦」、「進む少子化への対策」の現状と課題を整理し、議会報告を行いました。

今後、報告会でのご意見を踏まえ「議会政策討論会」で検討を行い、「政策提言書」をまとめ市長に提出する予定です。

各会場の参加人数

開催日	会 場	参加人数
10月28日(火)	原田地域生涯学習センター	31
29日(水)	大東支所3階市民交流センター	95
29日(水)	大東北公民館	43
31日(金)	初馬会館	85
11月 4日(火)	栄川中学校多目的ホール	74
6日(木)	南郷地域生涯学習センター	75
6日(木)	掛川市役所4階会議室	71
7日(金)	大須賀支所2階市民交流センター	70
8日(土)	和田岡地域生涯学習センター	59



報告内容

- ①人口減少社会の基本認識 ②超高齢社会への挑戦 ③進む少子化への対策

主な質疑・回答

①基本認識

- Q** さまざまな要因が複雑に絡んでいる大きなテーマで、きっちりとした要因分析が必要ではないか。
- A** 議会としても、どこにポイントを置くか考え取り組んでいく。

②超高齢社会

- Q** 助け過ぎ、行き過ぎ介護の見直しも必要ではないか。
- A** 介護度認定の適正化は必要ではないかと考える。
- Q** 農作業は健康にも良い。高齢者の働く場や若者の新規参入の施策を進めたらどうか。
- A** 荒廃農地防止対策や人口増加対策としても取り組むようにしたい。

③少子化

- Q** 女性への子育て支援は金銭的なことだけではなく、時間がないことがつらい。
- A** 父親も育児に係わっていけるような体制作りや子育て支援事業の充実が必要と考える。
- Q** 定住人口が増えている市や出生数の多い市の状況を調査研究すべきではないか。
- A** 他市の状況を調査研究し、子育て環境の改善などを総合計画に反映させていく。

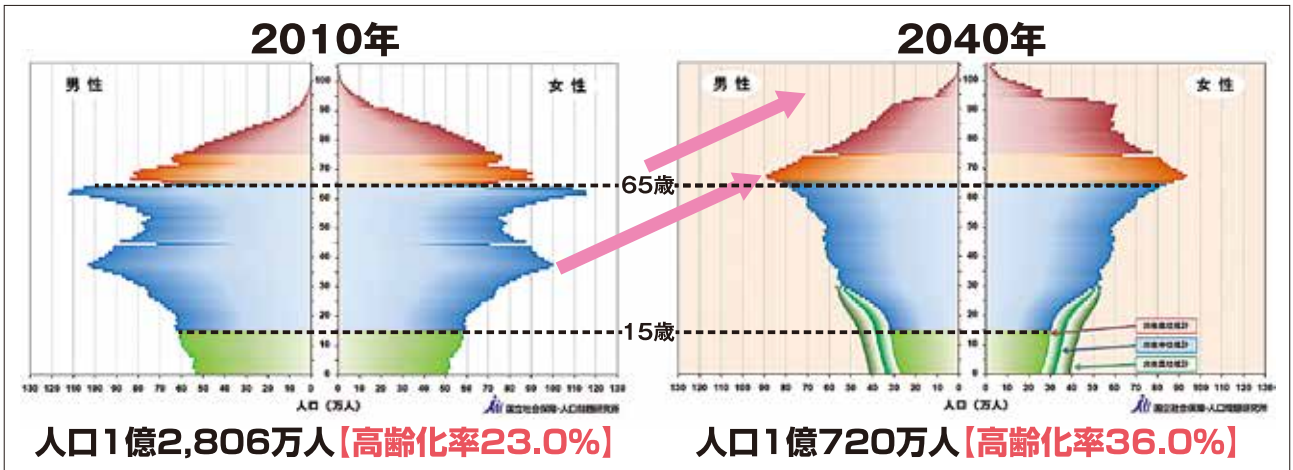
④会の持ち方

- Q** 夜の時間帯だと若い人や女性の参加が厳しい。三二集会など日程の工夫をしてもらいたい。
- A** 会を開催するにはそれなりの準備も必要だが、参加しやすい日程を考えていく。

人口減少社会の基本認識

少子高齢社会にどのように対応すべきかという観点から、人口減少社会の基本認識に取り組みました。

下の図は日本の人口年代構成推移をピラミッド型で表したものです。2010年から30年後の2040年には現役世代が高齢者になり、若い世代が減少していることがわかります。2025年には団塊の世代が後期高齢者となります。今後、人口減少問題にどのような政策提案ができるのか考えていきたいと思ひます。



下の表は掛川市の人口減少認識をまとめたものです。2040年には掛川市の人口が10万人を下回る予測となっています。高齢化率では22%から37%となり、社会保障費負担増が考えられます。特筆すべきは女性の転出超過(社会動態)が男性に比べ多いことです。結婚などの理由も考えられますが、人口増を目指すには、子育て世代の定住促進が今後の大きな課題となります。



掛川市の人口及び年代構成予測

減少する人口
 増える高齢者

● 生産年齢人口割合 ● 高齢化率
 ■ 65歳以上 ■ 15~64歳 ■ 15歳未満

人口予測のまとめ [2010年 : 2040年]

- 1 人口**
116,363人 ⇒ 95,595人 **18%減少!**
- 2 65歳以上人口**
25,691人 ⇒ 35,465人 **1.38倍に増加!**
- 3 高齢化率(65歳以上)**
22% ⇒ 37% **超高齢化を
超える社会!**
- 4 生産年齢人口(15~64歳)**
74,298人 ⇒ 49,527人 **33%減少!**

■人口転出超過(社会動態) 2010~2013年 4年間
 男 : △74人 女 : △364人

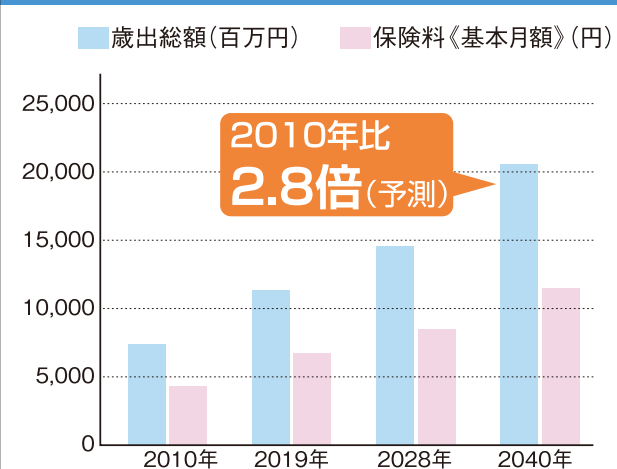
●若年女性変化率(20~39歳) 13,629人 ⇒ 7,777人 **43%減少!**

超高齢社会への挑戦

従来から、それぞれの自治体は少子・高齢化対策に取り組んできました。しかし、今回国立社会保障・人口問題研究所から2040年を見据えた各自治体毎の年代別人口構成を含む将来人口予測が公表され、当市も何も手を打たなければ、高齢者の人口割合が大幅に増加し、前代未聞の超高齢社会への対応が身近で大きな課題となってきます。



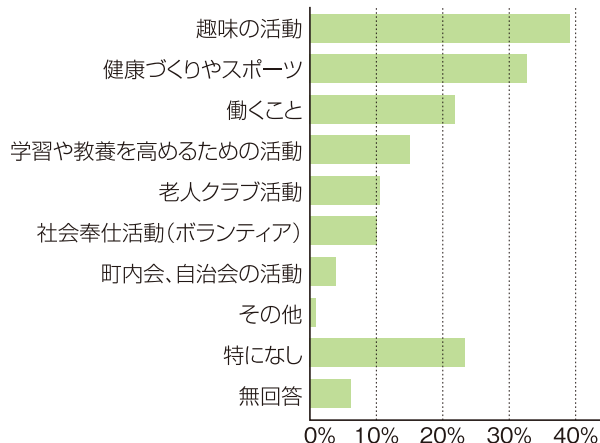
掛川市介護事業費・保険料予測(概算)



現状と課題

- 1 高齢化進展に伴い増え続ける介護事業費**
 - ・事業費は単純推計で2040年には2010年比2.8倍と予測される。
 - ・介護サービスの充実により、掛川市の保険料は高い。
 - 2 介護施設整備に努めたが、施設入所待機者も多数いる。**
- 超高齢社会で介護保険制度は維持できるか。**

掛川市高齢者実態調査「やってみたいこと」



現状と課題

- 1 高齢者の「健康」状況は40%の方が良いと回答**
 - 2 調査では趣味の活動、健康づくりやスポーツ以外に、働くこと、社会奉仕活動及び町内会・自治会の活動と回答するなど意欲が高い。**
- 健康寿命を伸ばすことで介護事業費の抑制を図れないか。**
 - 生産年齢人口が減少する中で高齢者の社会貢献が期待できるのではないか。**

報告会での主なご意見

- ①75歳までは高齢者ではない。
- ②元気な高齢者にもっと頑張ってもらえることを考えるべきである。
- ③健康寿命を伸ばすには個人の意識高揚が必要である。
- ④施設待機者が増えている。介護保険も見返りがあれば支払う。
- ⑤女性の社会進出を推進しているが施設介護から在宅介護へのシフトは矛盾している。
- ⑥働きたくても働く場所がない。
- ⑦若い世代は共働きで余裕がない。
- ⑧医療・介護費での長生きは見直す時期である。

政策提言に向けて

- ①**高齢者の働く場の確保**
 - ②**施設介護から在宅介護を可能とすること**
 - ③**健康寿命を伸ばすこと**
- 以上のことを検討していきます。

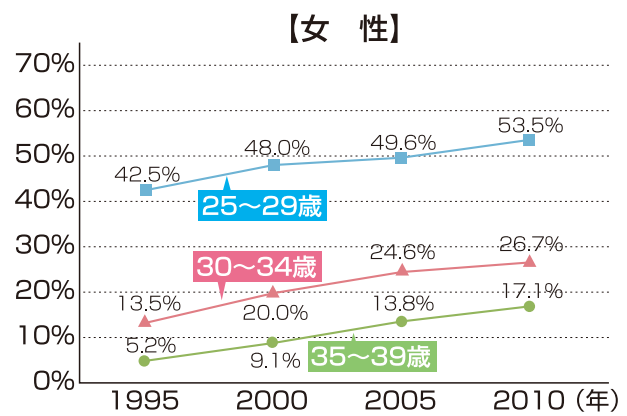
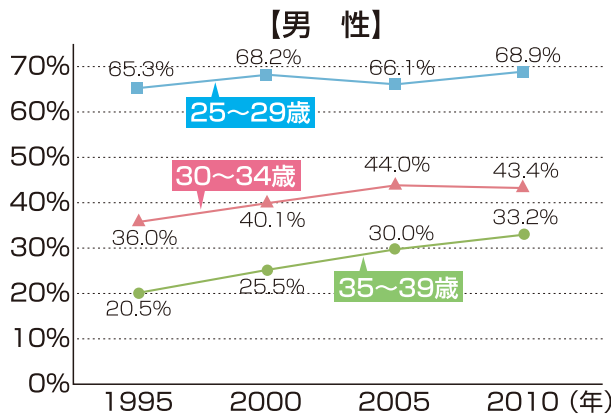
進む少子化への対策

現在、行政では子育て支援事業として「ゆったり子育て三世同居応援事業」や「子育てコンシェルジュ事業」などを推進していますが、少子化は進む一方です。

まず、少子化の要因として非婚・晩婚化が挙げられます。



掛川市年齢別未婚率の推移

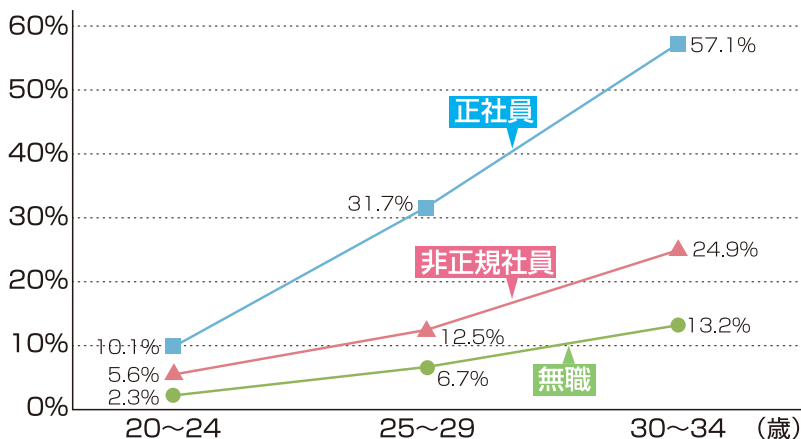


資料:総務省「国勢調査」

現状 1 35歳～39歳の男性では1995年には20.5%であったが、2010年には33.2%と増加している。女性では5.2%から17.1%へ3倍以上増加している。

次に雇用形態の変化が挙げられます。非正規社員の増加が少子化に影響していることも考えられます。

全国就労形態別配偶者のいる割合(男性)



資料:労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状」(2010年)

現状 1 配偶者のいる割合は、30歳～34歳で、正社員の57.1%に対して非正規社員は24.9%である。
・収入と雇用が不安定であることが一つの要因である。

掛川市所得階級別構成

(平成25年 男性)

所得階級	20歳代	30歳代	40歳代
250~299万円	15%	13%	9%
200~249万円	19%	13%	7%
150~199万円	13%	8%	6%
0~149万円	40%	17%	15%
0~299万円計	87%	51%	37%

資料:掛川市市税課

28%

現状

1 40歳代の男性で課税所得が250万円未満の方は28%である。

政策提言に向けて

- ①若者や若い女性が働ける場所の確保
- ②妊娠・出産した女性が働き続けられる環境を整えること
- ③母親中心の育児から父親も携わることができるような社会の構築以上のことを検討していきます。

中・長期的課題に活発な議論

11月定例会は政策議会と位置づけられ
常任委員会協議会で話し合われました。
今後の行政施策の道筋のひとつとされます。
議論された内容の要旨を掲載いたします。



総務委員会協議会

台風18号豪雨災害の検証と今後の治水対策

台風18号による市内の状況は1時間に最大雨量81ミリで30年に一度、粟ヶ岳では2時間雨量123ミリで70年に一度の記録的な豪雨であった。この影響により市内各所で災害に見舞われた。今回の降雨、出水、被災状況を分析・検証し、今後同様の被害を起こさないよう、防災対策を行うとともに記録に残しておくことも必要である。

また住民避難は市からの指示に頼らず、自主防災会が自主的に判断できる権限を持たせた体制の構築が必要との意見が出された。このほか情報面では「eじゃんかがわ」の活用方法、ハード面では河川合流点の堤防かさ上げや河床の整備、開発規制のあり方など、幅広い議論を行った。

掛川市の地域創生(総合戦略)の取り組み

市側から人口10万人を維持するためハード面の整備も必要だと考えているが、これまでの高度成長が続くことは想定していないとの所見が述べられ、議員からは持続する社会・経済、美しく停滞するという基本認識が必要であるとの意見や、地方創生は明るく、攻めのスタンスで取り組んで行くべきであるとの意見が出された。さらに掛川市が他市と比べて活力のある魅力あるまちとして生き延びていくための施策立案が必要であるとの意見が出され、具体的に掛川駅に「新幹線ひかり」の停車、大学や専門学校の誘致など、多岐にわたる施策提言があった。



台風18号の豪雨による
原野谷川の越流災害(吉岡橋上流)

環境産業委員会協議会

若者層や女性の雇用拡大を図るための産業政策(業種・職種)

人口減少社会に突入し地方消滅の危機すら言われている。掛川市も平成21年度に人口減少が始まり、5年間で社会動態は648人の転出超過、自然動態でも出生数より死亡数が279人多かった。生産年齢人口(15歳～64歳)、特に若年層や女性の雇用拡大がなければ市の将来が見えないとの危機感を持ち産業政策議論をした。女性は第3次産業が圧倒的に多く、医療・福祉・教育学習支援・飲食宿泊業などの業種に就業者が多い。就労や創業支援のメニューの充実や大学卒業後の地元就職を支援する取り組みなど具体的に推進することの必要性などが提案された。

生産者から消費者目線への発想転換、6次産業化、魅力ある職場環境、若手起業家の挑戦支援などの先進事例も紹介された。

お茶の振興策

平成25年に「静岡茶草場農法」が世界農業遺産に認定された。市では平成26年4月にお茶振興課を設置し掛川市の代表的な農産物「お茶」の一層の販売促進に努力している。一方、全国茶品評会にて産地賞10年連続受賞、健康寿命の秘訣は飲茶の習慣と報道されるなど朗報があるが、お茶の消費量の減少で生産量や茶価の低迷、認定農家の減少など厳しい現状がある。



茶園の畝間にススキなどを主とする刈敷きを行う茶草場農法

生産振興策としての各種支援、消費拡大策として「掛川スタディ」と「緑茶効能」の取り組み、「掛川茶ひろめ隊」活動、「茶文化プロジェクト」事業、掛川茶振興協会の活動、世界農業遺産活用推進事業の取り組みなどについて意見交換した。また生産や販売促進、商品開発、海外展開、多目的事業展開などの先進事例についても議論された。

文教厚生委員会協議会

子ども・子育て支援新制度(保育園・幼稚園・こども園)

定住人口の増加対策として独自の施策が必要であるが、まず子育て環境の整備から考えるべきとの視点に立っての討議がされた。

保育園・幼稚園・こども園のニーズにどう応えるかが課題とされた。保育園に入園するためには、まず親の就労時間に関する制約がある。この他家族構成、祖父母の状況、支援を要する福祉的な配慮などで優先順位がつけられている。一方保育需要は年々高まっており、なかなか希望する所に入れない状況である。特に不足傾向にある0歳から2歳児を対象とした供給体制づくりが必要とされている。限られた財源の中から子育て環境づくりをして行くには「お金を掛ける掛けないではなく、子育てに優しいまちのイメージづくりが大事」とのことから、若者思考の観点からのまちの魅力づくりが肝要との意見が高まった。



園庭で元気に遊ぶ園児たち

第6期介護保険事業計画と将来展望

(2025年問題を踏まえた高齢者支援のあり方)

10年後には団塊の世代の人たちが後期高齢者になり大きな社会問題となる。年々介護認定者が増えることを予測すると介護給付費の適正化が必要であることを共通認識した。

介護給付適正化支援システムの導入によるデータチェックが急務であることを討議した。また試算によると現行の保険料を据え置く場合、高福祉・高負担には限度があり、サービスの抑制も考えざるを得ないとの切実な問題も提起された。

今後、元気に健康寿命を保つには、さまざまな健康づくりテーマが考えられるが、何よりも「社会参加」を呼びかけることが必要との意見が出された。



空き家バンクの創設は

Q 中古住宅は見た目だけでは欠陥が分からない。また価格の妥当性を買手が把握するのも容易ではない。そこに行政が介入できれば中古住宅の需要も見込めるのではないかと。

A 今後は中山間地域振興策として、空き家情報の収集と提供を継続的に実施する。また市街地などへの拡大は定住化に関わる関連部署による空き家バンク化を図り、全庁体制により取り組みを行う。

中山間地域について「静岡県空き家バンク」への登録・公開に向けた作業を推進

Q 各市町では定期接種に公費助成をしているが、掛川市の自己負担額は近隣市町と比べて高い。健康で活力ある生活をしていただく

高齢者肺炎球菌定期接種の個人負担額の見直しは

Q 七十五歳以上に平成二十五年七月から独自の助成をしている。今回定期接種の開始に際し、独自事業との公平性を保つ観点から自己負担額を独自事業と同額としたが、今後は接種を近隣市並みの自己負担額になるよう予算付けする。

くためにも定期接種を多くの方に受けていただくことが重要ではないかと。

接種率が上がるよう自己負担額を近隣市並みに

Q 高齢者肺炎球菌予防接種費用を一部助成します！



高齢者を対象に定期予防接種となった肺炎球菌ワクチン



創造みらい 中上 禮一

海岸防災林の強化に向けた掛川モデルとは

Q 海岸防災林を再生するプロジェクト掛川モデルは、命を守る希望の森づくりにして推進し、津波対策の柱である。市民・企業・行政が一体となって取り組んでいる。その事業計画と施工について伺う。

A 掛川モデルの海岸防災林は有事には津波防御施設として、平時には地域の住民や浜松御前崎自転車道の利用者がシートピアなどの観光施設を結ぶルートとして、さらに散策の出来る森林レクリエーションや交流の場としての活用を目指し整備を進めていく。

国・県市・市民企業との協働による海岸防災林の強化策

Q 県の海岸防災林再生事業と連携し、国土交通省が行う菊川掘削工事からの発生土を保安林区域に盛土することにより、松の健全な育成や潮害からの被害を軽減させ、あわせて津波の減災効果に期待出来る。また命を守る希望の森プロジェクトによる植栽活動を取り入れ、強化を図る。



創世会 二村 禮一



協働による海岸防災林の強化策「掛川モデル」が施工(沖之須)



浜岡原発の再稼働について 住民投票を行う考えは



共産党掛川市議団
鷺山 喜久

Q 市民は浜岡原発の再稼働反対や廃炉の声が大きい。住民投票条例は本年10月から施行された。そこで、市長は住民投票を市長発議で行う考えはあるか伺う。

住民投票は市民、議会や市長に発議権

A 浜岡原発は新規規制基準に基づく審査が継続中であるため、現時点では申し上げる時期ではないと考えている。仮に浜岡原発の再稼働について、市民や議会の意見が賛成や反対に大きく分かれた場合には、住民投票は三者に発議権があると考えている。

市の人口減少の分析と増やす具体策は

Q 市長は市民総代会地区集会で、国立社会保障・人口問題研究所の算出によると掛川市の人口が二〇四〇年には九万五千人と推計されている話をされたが、市の人口減少の原因と増やす具体策を伺う。

原因はUターン就職の減、対策は自然動態と社会動態から

A 人口減の主な原因は若者の仕事に関する考えが雇用者側の条件などに合わないことが影響し、Uターン就職の減が考えられる。

人口増の具体策には再開発事業やベンチャー企業の誘致、また掛川茶による健康医療日本一のPRなど戦略的に売り込む施策の展開が考えられる。

【他の質問事項】
・女性登用率について



菖蒲ヶ池工業団地に建設中の物流会社

激化する災害に備える 対応と自助・共助への 取り組みを



無党派の会
窪野 愛子

Q 地震津波への備えは元より、気候変動による水害や土砂災害に対応する対策も早急に必要である。台風による甚大な被害を教訓として、ハード・ソフト両面の対策にどのように活かすのか伺う。

市民、地域、行政が連携・協働で防災対策と普及啓発

A ハード対策は浸水地域への解消、改修計画などを推進し、内水はん濫を防ぐため、排水ポンプ車の出動要請などを実施する。



早急な浚渫が待たれる逆川

女性が輝き活躍する社会の実現は男女の意識改革から

Q 市長の「女性政策」への公約進捗自己評価はCであった。男女共同参画社会実現には既存事業の成果と課題を検討し、新たな施策の展開が必要と思つて見解を伺う。

審議会への女性登用や男女共同参画に対する意識を浸透

A 新たな施策展開には女性登用率の向上に向けた条例などの見直しを行い、男女共同参画社会に対する理解を浸透させるため、市民、地域、企業などに対しても積極的に働きかけていきたい。また地区まちづくり協議会やまちづくり計画策定への女性の積極的参画に取り組み、市民総ぐるみで推進していきたい。



元市長榛村純一氏の銅像建立について、市長の考えは



Q 元市長であった榛村純一氏の数々の功績は市民が認めるところであるが、市役所玄関横に建立するのは如何なものか、市長の見解を伺う。また市役所構内に建立するには市民の理解が必要と考える。少なくとも議会での議論と同意が必要と思うが、その考えを伺う。

数々の偉業を顕彰し、後世に未永く伝えていく趣旨に賛同

A 設置場所は掛川市長名誉市民第一号を考えると、市役所敷地内へ設置することが最も相応しいと考えている。なお榛村氏の銅像建立は、秩序維持の一定条件を十分満たすことができるものと考えている。

また設置箇所は景観、維持管理、施設利用に支障がない場所を考えており、発起人会の意向も確認しながら検討していく。



元市長榛村純一氏の銅像建立が予想される市役所玄関付近

A 発起人会から正式な銅像設置申請を受けてから議員に相談するつもりでしたが、市役所への建立は榛村氏の功績と今日の掛川市の発展を踏まえれば、市民の理解も得られるものと確信している。

具体的な設置箇所については、今後、検討を進めていく中で、議員にも相談をする予定である。

今年度の市民総代会 地区集会の評価は



Q 市と区長会連合会の主催で今年も夏から秋にかけて、小学校区を基本として二十五会場で開催された。その趣旨は地区の課題や市政全般における意見・要望・アイデアなど、広く意見交換し、市政に反映させようとするものである。今年のメインテーマは「協働のまちづくり」をすすめるよつとするものであった。

さまざま問題が提起されたが、市長自らの評価について伺う。

A 今年度は各地区で協働のまちづくりへの取り組みの報告や発表をしてもらった。

自由討議では道路河川の整備や防災関係の意見要望など、さまざま地域課題の確認ができたことに加え、独自の地域の活性化案や課題解決案が提案されるなど、地区の将来を前向きに考える発言が多く、市民の意識変化が感じられた。

このように今年度の地区集会は例年以上に内容が充実し、高く評価できる地区集会であった。

【他の質問事項】
協働のまちづくりについて
平成二十七年の当初予算編成について



昨年度より20%近く参加者数が増えた地区集会



一般質問

Q & A

事業系ごみの減量化対策は

Q ここ数年のごみ排出量の増加の主な原因となっている事業系ごみの減量化をどのように行うのか。

搬入手数料の値上げと事業所への搬入ごみの分別指導

A 事業系ごみの減量化対策として、昨年七月に搬入手数料の値上げを行った。また環境資源ギャラリーへの搬入ごみの内容検査を年六回行い、資源ごみとの分別状況などが良くない事業所に指導を行っている。

今後は掛川市・菊川市衛生施設組合及び菊川市とも連携し、管内全ての事業所を対象に、分別の徹底など減量化の働きかけを強化する。

家庭系可燃ごみの減量化対策は

Q 家庭系可燃ごみの中の約三割を占める生ごみの減量化のために、どのような施策を行うのか。

生ごみ処理機の利用促進と畑の堆肥化

A 平成十七年度から生ごみ減量対策として「生ごみバックン」の利用促進を図り、年五回講習会を実施している。また畑の堆肥利用もお願いしている。

啓発活動としては平成二十三年に新ごみ減量大作戦推進委員会から提唱された「三つの切る」の推進を行っている。この他、食用油は年間三万リットル以上がりサイクルされ自動車燃料として活用されている。

【他の質問事項】
・「改正」介護保険法による「介護予防・日常生活支援総合事業」の導入について



分別が徹底されている資源ごみの回収

次世代を担う若い世代の声を市政にもっと反映を

Q 地方創生の主役は働き盛りや子育て世代などの若い世代である。その声を聞き計画に反映させなければ真の地方創生にならない。若い世代の声を直接聞く機会を作るべきと思うが。

来年度からいろんな手段で若者から意見を聞く機会を実施

A これまでの行政運営では高齢者対策に重点を置いてきた。それが続いた結果、少子化が進展した。十分な予算の中では両方の対策もできるが、人口減少が進む中、今後は優先的な施策展開が必要であり、若者対策に比重を移すような政策に転換していく。

地方創生の一歩は官民一体の協働での計画づくりから

Q 国は地方創生事業に対し「自由度の高い交付金制度」を導入する。市民、各業界団体、農協や商工会、企業、NPOなどの意見、アイデアを募り、官民協働でプラン策定をすべきであると思うが。

「掛川版地方創生施策」は官民協働でプラン策定を実施

A 現予算規模では民間の力がなければ行政運営はできない。行政は知恵と工夫で、スタート時点の投資や起動後の扶助的な予算措置をする。
民の力をいかに発揮させるのかも、行政の仕事であり、プラン策定には当初から官民で綿密な連携をとっていく。



共産党掛川市議団 渡邊久次



創世会 山本裕三

一般質問

Q&A

お祭りが創り出す人の和で さまざまな地域活性化策を



創世会
小沼 秀朗

Q お祭りをこの地域特有の魅力として発信し、定住人口の増加に繋がられるよう、今後、指定文化財の指定を含め、ミラノ万博や全国発信策、市内観光と併せ滞在型となる戦略を立てられないか伺う。

お祭りの再検証で地域の活性化と観光交流人口増加

A お祭りは住民全体の交流の場であり、地域の連携を深めるものである。今後は地域の誇りとなるお祭りを再検証し、指定文化財の追加を含め文化振興面からも再考する。



祭り一色に染まる秋祭り

また現在、お祭りとの共同作業で、より魅力的な企画となるよう滞在交流型のツーリズムを研究している。

子育て支援策を今後の施策の中でどう位置付けるのか

Q 保育所・学童保育の待機児童対策や保育所入所選考基準の見直しのほか、企業への育休や預かり保育の協力依頼、県内全市で実施の多子軽減措置などの導入により子育てに手厚い掛川の創造ができないか伺う。

社会の基盤を安定させる重要な施策として予算措置

A 子育て支援事業は少子化対策、子育てと仕事との両立、環境の確立、就労人口の拡大、家庭での子育て力の向上など、多くの効果がある。「掛川市子ども・子育て支援事業計画」(案)の基本理念に基づき、予算や人員を効果的に配置する。

【他の質問事項】

・台風十八号による被災の検証について

内陸フロンティア構想の 推進方策は



創世会
雪山 敏行

Q 本市の成長の力ギを握る内陸フロンティア構想の実現には、高速交通体系の結節点となる新東名掛川PAのスマートインター化及び関連道路整備が必要と考える。その具体的な整備方策を伺う。

県の支援策拡大への要望と強力なリーダーシップによる協働のまちづくり

A アクセス道路となる県道焼津森線の未整備区間の整備を推進する。今年度は設計測量を開始した。今後、地元関係者による事業着手準備制度の活用を図り、整備促進期成同盟会により引き続き県へ早期完



給食センターの建設が予定されている
新エコポリス第2期工事区画(東山口)

成を強く要望する。更に内陸フロンティアの指定を受けた隣接地区へのアクセスとしての整備を方針づけする。

新たな学校給食センターの整備概要は

Q 掛川区域の小学校に併設された八か所の調理場は施設の老朽化が進んでおり、早期な整備が必要と考える。その整備の目指すところ及び、その規模、概算事業費、運営方式などの整備概要を伺う。

二十九年九月から四つの給食センターから学校給食を提供

A 安全・安心でおいしい給食、食育の推進から生きた教材としての給食を目指す。規模は六千食、概算事業費は二十一億二千万円、運営方式は公設民営。今年度は基本計画策定、二十七年に設計、二十八年度から建設を行い二十九年度から供用開始を目指す。

【他の質問事項】

・三〇の日本について

常任委員会・特別委員会行政視察

◆文教厚生委員会(7/9~11)

新潟県妙高市 ・『総合健康都市妙高』の実現に向けた市民主体の健康づくりについて

富山県富山市 ・こども図書館(とやまこどもプラザ)及び角川介護予防センターの取り組みについて



◆環境産業委員会(8/5~7)

新潟県佐渡市 ・観光等交流人口の拡大について

新潟県新潟市 ・ニューフードバレープロジェクトについて
・6次産業化の推進について
・農業特区について

新潟県長岡市 ・中心市街地のまちづくりについて



◆総務委員会(10/22~24)

山口県周南市 ・周南市公共施設の再配置に向けた取り組みについて
・民間のノウハウを活かした広報誌発行事業について

山口県防府市 ・防災体制強化への取り組みについて

山口県山口市 ・やまぐち式協働のまちづくりについて
・コミュニティタクシー事業について



◆議会運営委員会(11/10~12)

大分県佐伯市 ・議会改革について
(政策研究会、モニター制度など)

大分県大分市 ・議会改革について
(議員政策研究会、事務事業評価など)

大分県豊後高田市 ・世界農業遺産に伴う地域ブランド力の強化・観光等交流人口の拡大について



◆協働のまちづくり推進特別委員会(11/5)

三重県伊賀市
島ヶ原地域まちづくり協議会

・住民自治活動における地域包括交付金制度などについて



◆議会だより編集特別委員会(6/3~4)

千葉県鎌ヶ谷市

イオン株式会社

毎日新聞社東京本社

・議会だよりの編集について



議会日誌

[10月]

- 14日 ○第5回議会報告会運営会議
- 21日 ○市議会全員協議会
○第6回協働のまちづくり推進特別委員会
- 22日 ~24日
○総務委員会行政視察
(山口県周南市、防府市、山口市)
- 24日 ○太田川原野谷川治水水防組合議会
○中東遠看護専門学校組合議会
○浅羽地域浸水防除施設組合議会
- 27日 ○三遠南信地域市町村議会議長協議会総会(浜松市)
- 28日 ○議会報告会(原野谷中学校区)

- 29日 ○議会報告会(城東中学校区、大浜中学校区)
○第6回中東遠総合医療センター支援特別委員会
- 30日 ~31日
○静岡県市議会議長会定期総会(三島市)
- 31日 ○議会報告会(北中学校区)

[11月]

- 4日 ○議会報告会(栄川中学校区)
- 5日 ○協働のまちづくり推進特別委員会行政視察(三重県伊賀市)
- 6日 ○議会報告会
(東中学校区、西中学校区)
- 7日 ○議会報告会(大須賀中学校区)
○中山間地域活性化市議会議長協議会総会(島田市)
- 8日 ○議会報告会(桜が丘中学校区)
- 10日 ~12日
○議会運営委員会行政視察
(大分県佐伯市、大分市、豊後高田市)

- 14日 ○第6回議会報告会運営会議
- 20日 ○議会運営委員会
○議員懇談会
○第4回議会報告会全体会議
- 21日 ○市議会全員協議会
○第7回協働のまちづくり推進特別委員会
- 25日 ○議会運営委員会
○議員懇談会
- 27日 ~12月25日
○掛川市議会第4回(11月)定例会

[12月]

- 1日 ○議会だより編集特別委員会
- 4日 ○議会運営委員会
- 10日 ○議会運営委員会
- 16日 ○第1回政策討論会
- 22日 ○議会だより編集特別委員会
○第8回協働のまちづくり推進特別委員会

[1月]

- 7日 ○議会だより編集特別委員会

傍聴席

地元の先輩である議員が一般質問すると聞いて議場に足を運んだ。

今回で2回目である。前回は感じたのだが議会の傍聴者が少ないように感じられた。自分も平日の昼間に仕事をしている身であり、一日中傍聴するのは時間的に難しい。従って残念ではあるが、今回も一部のみを聞いて帰ることにした。

傍聴者が少ないイコール市政に無関心とは直結できないが、満席であることにより質問者や答弁者にとってほどよい緊張感が保たれ、結果として質の良い質疑応答が生まれるのではないだろうか。

自分たちが選んだ議員に、より良い質問をしてもらうためには、聞くことも有権者としての責任ではないだろうか。

市民の関心の高まりが市政をより充実させることに繋がると感じたので、今後是非、議場に足を運んでみたい。

高橋篤仁(大坂)

2月定例会の予定

- [2月] 24日 本会議(施政方針、議案の提案説明)
- 25日 本会議(議案の提案説明)
- [3月] 2日 本会議(26年度関係議案質疑、委員会付託) 常任委員会
- 6日 本会議(26年度関係議案委員長報告、採決)
- 10日 本会議(一般質問)
- 11日 本会議(一般質問)
- 12日 本会議(一般質問、27年度関係議案質疑、委員会付託) 常任委員会
- 13日 常任委員会
- 23日 本会議(27年度関係議案委員長報告、採決)

編集後記

幾多の歳月を重ね、第四十八号となる議会だよりができました。市民のみなさんに議会のさまざまな活動や審議の内容、結果などをお伝えし、議会を身近に感じていただくことが、議会だよりの使命だと思えます。

八名の委員が役割を分担し、常に読み易く分かり易い紙面にするために、創意工夫を心掛けています。今後調査研究を深め、学んだことをいち早く紙面に活かし、議会だよりの向上に努めてまいります。

みなさんのご意見ご感想を是非お聞かせください。

議会だより編集特別委員会

委員 窪野愛子



※この市議会だよりは、資源リサイクル推進のためグリーン購入法適合再生紙を利用しています。